

日本共産党西条市議団

## 経営の改善策は？

### 市立周桑病院

## 問

去る2月26日、市長の諮問機関から「西条市医療基本構想」が答申された。この内容は、市立周桑病院の必要性を強調すると同時に、経営形態を現在の公設公営から、在職医師団を医療法人化し、その法人を指定管理者とする公設民営化を提起している。

答申は重大な内容であり、全市民的な認識と合意が必要である。アンケートなどで市民の声



西条市医療基本構想策定委員会・松浦委員長から市長に答申書の提出

を確認すべきではないか。

病院の各医師は、医術には信頼があっても病院経営の手腕は未知数である。医師に病院経営を押し付けた場合、当病院から退散する可能性もあるが、どう考えるか。

また、指定管理者制度に移行した場合、医師や看護師を含めて、職員の処遇をどう考えているか。

## 答

答申では、西条市西部地域において市立周桑病院が担っている役割と、市内の医療機関の偏在の現状から、今後とも地域医療の確保に重大な役割を果たし、地域住民に良質な医療を永続的に提供していく必要があるとしている。病院の経営基盤の強化、経営の健全化を図ることが、行政の大きな役割であり、存続が望ましいと言われる市民に対する答えとして出てくると思っている。

在職医師団による医療法人化に伴う医師の負担については、医療法人の立ち上げにおいては、理事長は医師でなければならぬが、これは、全国の医療法人に共通することであり、この方針が実現性・安全性・信頼性の

ある解決策であると、西条市医療基本構想策定委員会で判断されたものである。

また、市立周桑病院の職員は医療人として地域医療を守る使命感を持って結束し、ともに同病院の改革に臨んでいた、ただるものと理解している。

さらに、病院職員の身分などについて、指定管理者制度に移行した場合、職員は新たな形態での雇用を望む者、市職員の身分を望む者あるいは他の医療機関で働くことを望む者などが想定される。

しかし、現状では、院長以下職員は地域医療を守る強い使命感を持ち、困難な状況の中で懸命に努力しており、医師をはじめ多くの職員は引き続き同病院での勤務を望むものと信じている。従って、市職員としての身分を望む者については、その方針を検討するべきであると考えている。

## 問

当初予算に約300万円の緊急雇用対策事業関連経費

## どう進める？

### 雇用対策



人材マッチング・合同就職面接会

が計上されているが、今後、国の助成も含めて、どう対処していくのか。

また、市内各企業の雇用情勢と、各企業に対し解雇を避けるよう要請すべきと思うが、現在どう対処しているのか。

## 答

今回の300万円は、以前から実施している人材マッチング・合同就職面接会の開催や、求職者対象パソコン研修の経費で、これらの事業に速やかに取り組むとともに、国の雇用対策関連交付金事業を有効に活用し、新たな雇用の創出に取り組んでいきたい。

また、国の第2次補正予算に

より、ふるさと雇用再生事業及び緊急雇用創出臨時特例交付金事業が創設された。

これらの事業とも、県が国から配分される交付金を原資とした基金を設けて、それを財源として、県独自の事業と、各市町で実施する事業に振り分けられることになる。現在、関係各課で事業の選択作業を進めており、早急に集約して事業化を図りたい。

市内の雇用情勢については、西条職業安定所管内の状況は公表されていないが、平成21年1月末現在で100名余りの雇用止め状況が見受けられたため、さらに相当数の増加があるものと推測している。有効求人倍率は、平成20年12月末で0・85、平成21年1月末で0・76と急激に低下している。

市内各企業には、雇用調整助成金制度や中小企業緊急雇用安定助成金制度を活用し、雇用の維持に努めていただいている。市としては、引き続き雇用維持に向けての諸制度の啓発に取り組む、雇用維持を図るとともに、離職者などに対する速やかな雇用対策事業の実施に努めていきたい。